（別紙様式１）

第　期事業報告書（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　月　日

会社名

所在地

代表者の役職氏名

１　業　務　の　状　況

(1)　会社設立年月日

(2)　当期の業務概要

(3)　株主総会決議事項の要旨

(4)　役員及び従業員の状況

区　分		本　店	支　店	計
役　員		人	人	人
	（うち非常勤）	（　）	（　）	（　）
従業員				
	（うち非常勤）	（　）	（　）	（　）
合　計				
	（うち非常勤）	（　）	（　）	（　）

(5) 営業所の状況

営業所名	所在地	開設年月日	役員及び使用人	備考
本店			人	
計店				

(6) 主要株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	持株比率
		千株	%
その他の株主			
合計			100.00

(7) 貸付金及び貸付有価証券の状況

種類	前期末残高	当期貸付高	当期返済高	当期末残高
貸借取引貸付金	千円	千円	千円	千円
貸借取引貸付有価証券				
公社債貸付金				
一般貸付金 （うち顧客貸付金）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
貸債券取引貸付有価証券				
買現先取引勘定				
その他の貸付金				

(8) その他の貸付金明細表

貸　付　先	貸　付　金　額
	千円

(9) 所有有価証券明細表

（単位：千株、千円、口）

		銘 柄	株数、額面等	貸借対照表計上額	備　考
有価証券	売買目的有価証券				
	満期保有目的の債券				
	その他有価証券				
	計				
投資有価証券	子会社株式及び関連会社株式				
	満期保有目的の債券				
	その他有価証券				
	計				

(10) 保管有価証券明細票

受入年月日	相　手　先	帳　簿　価　額	備　考
		千円	
計			

(11) 借入有価証券明細表

	帳　簿　価　額
貸債券充当	千円
貸借取引貸株等充当	
一般貸株充当	
そ　の　他	
計	

(12)　固定資産明細表

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	備考
							当期償却額		
有形固定資産		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	計								
無形固定資産									
	計								

(13)　コール・マネー明細表

借入先	金額	利率	条件	担保	期中平均残高	備考
	千円	年利　%			千円	
計						

(14)　売渡手形明細表

借入先	金額	利率	条件	担保	期中平均残高	備考
	千円	年利　%			千円	
計						

(15)　借入金明細表

借入先	種　類	金　額	利　率	条 件	担 保	期中平均残高	備考
		千円	年利　%			千円	
計							

(16)　コマーシャル・ペーパー明細表

借入先	金　額	利　率	条　件	期中平均残高	備　考
	千円	年利　　%		千円	
計					

(17)　売現先取引勘定明細表

借入先	金　額	利　率	期中平均残高	備　考
	千円	年利　　%	千円	
計				

2. 経 理 の 状 況

(1) 貸 借 対 照 表

年 月 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
1. 現金		1. コール・マネー	
2. 預金		2. 売渡手形	
3. コール・ローン		3. 短期借入金	
4. 買入手形		(1)銀行借入金	
5. 有価証券		(2)その他の借入金	
6. 貸付金		(3)当座借越	
(1) 貸借取引貸付金		4. コマーシャル・ペーパー	
(2) 公社債貸付金		5. 売現先取引勘定	
1. 公社債流通金融		6. 未払金	
2. 顧客貸付金		7. 未払法人税等	
(3) 一般貸付金		8. 未払費用	
1. 普通貸付金		9. 賞与引当金	
2. 極度貸付金		10. 役員賞与引当金	
3. 特別貸付金		11. 担保金	
4. 顧客貸付金		(1) 貸借取引担保金	
(4) 関係会社貸付金		(2) その他の担保金	
(5) 買現先取引勘定		12. 貸付有価証券代り金	
(6) その他の貸付金		(1) 貸借取引貸株等代り金	
7. 貸付有価証券		(2) 貸債券取引貸付有価証券代り金	
(1) 貸借取引貸付有価証券		(3) その他の貸付有価証券代り金	
(2) 貸債券取引貸付有価証券		13. 預り金	
(3) その他の貸付有価証券		(1) 預り配当金	
8. 保管有価証券		(2) 有価証券引渡票受入金	
(1) 貸借取引貸付金担保有価証券		(3) 事故証券受入金	
(2) 預り有価証券		(4) 財団預り金	
(3) 借入有価証券		(5) その他の預り金	
9. 寄託有価証券		14. 貸借取引貸付金担保有価証券	
(1) 貸借取引貸付金担保有価証券		15. 預り有価証券	
(2) 預り有価証券		16. 借入有価証券	
(3) 借入有価証券		17. 貸付有価証券見返	
10. 前払金		18. フェイル負債関係勘定	
11. 前払費用		19. 前受金	
12. 立替金		20. 前受収益	
(1) 新株払込立替金		21. 仮受金	
(2) その他の立替金		22. 従業員預り金	
13. 借入有価証券代り金		23. その他の流動負債	
14. 有価証券引渡票支払金		流動負債計	
15. 事故証券支払金		Ⅱ 固定負債	
16. フェイル資産関係勘定		1. 社債	
17. 未収入金		2. 長期借入金	
18. 未収収益		3. 繰延税金負債	
19. 仮払金		4. 退職給付引当金	
20. その他の流動資産		5. 役員退職慰労引当金	
貸倒引当金		6. 負ののれん	
		7. その他の固定負債	
流動資産計		固定負債計	
		負債合計	

資　　産　　の　　部		純　資　産　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅱ　固定資産		1.　株主資本	
1.　有形固定資産		(1)　資本金	
(1) 建物		(2)　新株式申込証拠金	
減価償却累計額		(3)　資本剰余金	
(2) 車両及び運搬具		1. 資本準備金	
減価償却累計額		2. その他資本剰余金	
(3) 器具及び備品		(4)　利益剰余金	
減価償却累計額		1. 利益準備金	
(4) 土地		2. その他利益剰余金	
(5) 建設仮勘定		(5)　自己株式	
2.　無形固定資産		(6)　自己株式申込証拠金	
(1) のれん		2.　評価・換算差額等	
(2) 借地権		(1)　その他有価証券評価差額金	
(3) 施設利用権		(2)　繰延ヘッジ損益	
(4) ソフトウェア		(3)　土地再評価差額金	
3.　投資その他の資産		3.　株式引受権	
(1) 投資有価証券		4.　新株予約権	
(2) 関係会社株式			
(3) 出資金			
(4) 長期貸付金			
(5) 社内貸付金			
(6) 関係会社長期貸付金			
(7) 長期預託金			
(8) 長期前払費用			
(9) 前払年金費用			
(10) 繰延税金資産			
(11) 再評価に係る繰延税金資産			
(12) その他			
貸倒引当金			
固　定　資　産　計			
Ⅲ　繰延資産			
1.　新株発行費			
繰　延　資　産　計			
		純　資　産　合　計	
資　産　合　計		負債・純資産合計	

（注）Ⅰ．貸借取引担保金代用有価証券、公社債貸付金及び一般貸付金等担保有価証券は、貸借対照表から除いてある。

Ⅱ．担保等の保有及び使用状況

区分		保有額 (A)	差入担保内訳					
			コール・マネー	借入金等	売現先取引	借入有価証券	計 (B)	手許保有額 (A－B)
受入担保種別	貸借取引貸付金担保有価証券	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	貸借取引担保金代用有価証券	(　　)						
	公社債貸付金及び一般貸付金等担保有価証券							
	借入有価証券							
	所有有価証券							
	買現先取引受入有価証券							
計								
借入金額		－						

1．　上記表中、貸借取引貸付金担保有価証券、借入有価証券、所有有価証券は貸借対照表価額又は下記（注）Ⅲ．、Ⅴ．による。また、貸借取引担保金代用有価証券、公社債貸付金及び一般貸付金等担保有価証券、買現先取引受入有価証券の債券は時価又は額面価額、株式は時価による。

2．　貸借取引担保金代用有価証券欄の（　）は、金融商品取引業者の顧客分として受け入れている有価証券で内書。

Ⅲ．貸借取引貸付金担保有価証券は貸借値段により評価した価額で計上してある。

Ⅳ．預り有価証券は、額面価額、発行価額又は時価で計上してある。

Ⅴ．借入有価証券の債券及び株式は額面価額、貸借値段又は時価で計上してある。

（2）　損　益　計　算　書

（自　　年　月　日
至　　年　月　日）

摘　　要	内　　訳	金　　額
Ⅰ　営業収益	千円	千円
1. 貸付金利息		
(1) 貸借取引貸付金利息		
(2) 公社債貸付金利息		
1. 公社債流通金融利息		
2. 顧客貸付金利息		
(3) 一般貸付金利息		
1. 普通貸付金利息		
2. 極度貸付金利息		
3. 特別貸付金利息		
4. 顧客貸付金利息		
(4) コール・ローン利息		
(5) 買現先取引利息		
(6) その他の貸付金利息		
2. 借入有価証券代り金利息		
3. 受取手数料		
(1) 貸借取引受取手数料		
(2) 公社債貸付受取手数料		
(3) 一般貸付受取手数料		
(4) 貸債券取引受取手数料		
(5) 国債元利金支払取扱受取手数料		
(6) その他の受取手数料		
4. 有価証券貸付料		
5. その他		
Ⅱ　営業費用		
1. 借入金支払利息		
(1) コール･マネー支払利息		
(2) 売渡手形利息		
(3) 銀行借入金支払利息		
(4) その他の借入金支払利息		
2. コマーシャル・ペーパー利息		
3. 貸付有価証券代り金利息		
(1) 貸借取引支払利息		
(2) 貸債券取引支払利息		
(3) その他の代り金支払利息		
4. 預り金支払利息		
(1) 財団預り金支払利息		
(2) その他の預り金支払利息		
5. 売現先取引利息		
6. 支払手数料		
(1) 貸借取引支払手数料		
(2) 公社債貸付支払手数料		
(3) 一般貸付支払手数料		
(4) 貸債券取引支払手数料		
(5) その他の支払手数料		
7. 有価証券借入料		
8. その他		
営業総利益（営業純損失）		

摘　　要	内　　訳	金　　額
Ⅲ　一般管理費	千円	千円
1.　役員報酬		
2.　従業員給与及び賞与		
3.　顧問等報酬		
4.　福利厚生費		
5.　事務計算費		
6.　旅費交通費		
7.　通信費		
8.　図書新聞費		
9.　印刷費		
10. 消耗品費		
11. 水道光熱費		
12. 修繕費		
13. ビル管理費		
14. 自動車費		
15. 広告宣伝費		
16. 保険料		
17. 賃借料		
18. 寄附金		
19. 集会費		
20. 交際費		
21. 雑費		
22. 租税公課		
23. 従業員退職給与		
24. 役員退職慰労金		
25. 退職給付費用		
26. 役員退職慰労引当金繰入		
27. 賞与引当金繰入		
28. 役員賞与引当金繰入		
29. 減価償却費		
30. 貸倒引当金繰入		
営業利益（営業損失）		
Ⅳ　営業外収益		
1.　受取利息		
2.　賃貸料		
3.　有価証券利息		
4.　受取配当金		
5.　有価証券売却益		
6.　有価証券償還益		
7.　雑益その他		
Ⅴ　営業外費用		
1.　有価証券売却損		
2.　有価証券償還損		
3.　新株発行費		
4.　雑損その他		
経常利益（経常損失）		

摘　　要	内　　訳	金　　額
Ⅵ　特別利益	千円	千円
1.　固定資産売却益 2.　投資有価証券売却益 3.　その他の特別利益		
Ⅶ　特別損失		
1.　固定資産売却損 2.　投資有価証券売却損 3.　その他の特別損失 税引前当期純利益（当期純損失）		
法人税等追徴額 法人税等還付額 法人税等戻入額 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益（当期純損失）		

（注）１株当たり当期純利益（当期純損失）　　円

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						××積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	△×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期変動額																	
新株の発行	×××	×××		×××						×××							×××
剰余金の配当					×××		△×××	△×××		△×××							△×××
当期純利益							×××	×××		×××							×××
自己株式の処分									×××	×××							×××
・・・・・・・																	×××
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××	－	×××	×××	－	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期末残高	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	△×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

（4） 営 業 考 課 表

（自　　年　月　日　至　　年　月　日）

（単位：千円、％）

運用					調達				
科目	期末残高	平均残高	収入金額	平均利回	科目	期末残高	平均残高	支出金額	平均原価
現金・無利息預け金					借入金				
普通預金等					コール・マネー				
コール・ローン					売渡手形				
有価証券等					日本銀行借入金				
貸付金					その他の銀行借入金				
貸借取引貸付					その他の借入金				
公社債貸付					コマーシャル・ペーパー				
公社債流通金融					売現先取引勘定				
顧客貸付					貸株等代り金				
一般貸付					貸債券代り金				
普通貸付					財団預り金				
極度貸付					その他の預り金				
特別貸付					貸借取引担保金				
顧客貸付					その他の負債				
買現先取引勘定					諸引当金（未払税金を除く）				
子会社・その他の貸付									
借入有価証券代り金									
その他の流動資産					対照勘定 預り担保有価証券				
有形固定資産					対照勘定 借入有価証券				
無形固定資産					対照勘定 預り有価証券				
投資有価証券					対照勘定 貸付有価証券見返				
その他の固定資産					対照勘定 計				
対照勘定 貸付有価証券					純資産勘定 資本金				
対照勘定 保管有価証券等					純資産勘定 資本剰余金				
					純資産勘定 利益剰余金				
					純資産勘定 自己株式				
					純資産勘定 その他有価証券評価差額金				
					純資産勘定 土地再評価差額金				
					純資産勘定 株式引受権				
					純資産勘定 新株予約権				
対照勘定 計					純資産勘定 計				
受取手数料					支払手数料				
その他の収入					一般管理費				
					人件費				
					物件費				
					諸税金				
					貸倒引当金繰入				
					その他の支出				
経常収入計					経常支出計				
諸引当金戻入差額					諸引当金繰入差額				
特別利益等					未払税金繰入差額				
					特別損失等				
合計					合計				

事 業 報 告 書 付 属 表

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科　　目	第○○期	第○○期	増減(△)	科　　目	第○○期	第○○期	増減(△)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金・預金				コール・マネー			
コール・ローン				売渡手形			
有価証券				短期借入金			
貸借取引貸付金				関係会社借入金			
公社債貸付金				コマーシャル・ペーパー			
一般貸付金				売現先取引勘定			
買現先取引勘定				未払金			
その他の貸付金				未払法人税等			
貸借取引貸付有価証券				未払費用			
貸債券取引貸付有価証券				賞与引当金			
その他の貸付有価証券				役員賞与引当金			
保管有価証券				貸借取引担保金			
寄託有価証券				貸付有価証券代り金			
前払費用				預り金			
借入有価証券代り金				前受金			
未収収益				預り担保有価証券			
・・・・				借入有価証券			
その他の流動資産				貸付有価証券見返			
貸倒引当金				前受収益			
流動資産合計				・・・・			
固定資産				その他の流動負債			
有形固定資産				流動負債合計			
建物				固定負債			
減価償却累計額				繰延税金負債			
車両及び運搬具				退職給付引当金			
減価償却累計額				役員退職慰労引当金			
器具及び備品				負ののれん			
減価償却累計額				・・・・			
土地				固定負債合計			
建設仮勘定				負債合計			
・・・・							
有形固定資産合計							
無形固定資産				(純資産の部)			
のれん				株主資本			
施設利用権				資本金			
ソフトウェア				新株式申込証拠金			
・・・・				資本剰余金			
無形固定資産合計				資本準備金			
投資その他の資産				その他資本剰余金			
投資有価証券				利益剰余金			
関係会社株式				利益準備金			
出資金				その他利益剰余金			
差入保証金				自己株式			
社内貸付金				自己株式申込証拠金			
固定化営業債権				評価・換算差額等			
長期前払費用				その他有価証券評価差額金			
前払年金費用				繰延ヘッジ損益			
繰延税金資産				土地再評価差額金			

再評価に係る繰延税金資産				・・・・			
・・・・				株式引受権			
貸倒引当金				新株予約権			
投資その他の資産合計							
固定資産合計				純資産合計			
資産合計				負債･純資産合計			

(2) 比 較 損 益 計 算 書

（単位:百万円）

科　　目			第○○期	第○○期	増減(△)	比率%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 貸付金利息 借入有価証券代り金利息 受取手数料 有価証券貸付料 ・・・・				
		営業費用 支払利息 コマーシャル・ペーパー利息 支払手数料 有価証券借入料 ・・・・				
		営業総利益(総損失)				
		一般管理費				
		営業利益(損失)				
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 有価証券利息 受取配当金 有価証券売却益 有価証券償還益 賃貸料 ・・・・				
		営業外費用 有価証券売却損 ・・・・				
		経常利益(損失)				
特別損益の部		特別利益 固定資産売却益				
		投資有価証券売却益 ・・・・				
		特別損失 固定資産除却損 投資有価証券売却損 ・・・・				
		税引前当期純利益(純損失)				

法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益（損失）				

３　個人情報保護に関して講じている措置の実施状況

(1) 安全管理措置等の実施状況

(2) 特別の非公開情報の目的外利用を防止する措置の実施状況

４　苦情処理及び紛争解決の体制

（記載上の注意）

1　法第156条の24第２項の申請書又は法第156条の28第３項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、代表者の役職氏名欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

2　業務の状況

(1)　会社設立年月日

当該証券金融会社の設立の年月日を記載する。

(2)　当期の業務概要

当期の営業成績に影響を及ぼした営業上及び営業外の重要事項等並びに業務の方法を変更した場合には、その変更の内容、理由等について簡潔に記載する。

(3)　株主総会決議事項の要旨

定時及び臨時株主総会開催の年月日並びに決議事項の要旨その他総会に関する重要な事項を簡潔に記載する。

(4)　役員及び従業員の状況

役員欄には取締役、会計参与、監査役及び執行役を、従業員欄には役員以外の全ての従業員（臨時職員等を含む。）を記載する。

(5)　営業所の状況

本店を含むすべての営業所について記載する。

開設年月日欄には、当該営業所が実際に営業を開始した年月日を記載し、本店の備考欄に免許年月日を注記する。

営業所別の役員及び使用人の欄の合計額は、事業報告書中業務の状況のうち(4)の合計に合致するものであることに留意する。

(6)　主要株主の状況

持株数の多い者より順次 20 名を記載すること。

(7)　貸付金及び貸付有価証券の状況

当期貸付高欄には、期中における貸付金合計額を記載すること。

当期返済高欄には、期中における貸付金返済額の合計額を記載すること。

その他の貸付金欄には、特別貸付金（臨時融資）及び関係会社貸付金を含めた額を記載すること。

(8)　その他の貸付金明細表

特別貸付金（臨時融資）及び関係会社貸付金を含めること。

(9)　所有有価証券明細表

公社債は種類（国債、〇〇地方債、利付〇〇債）別に記載し、公社債以外の有価証券は銘柄別に記載すること。

貸借対照表計上額については、その算定の評価基準を備考欄に記載すること。

(10) 保管有価証券明細表

預り有価証券について記載することとし、在庫、名義書換中、貸付先、預け先等を備考欄に記載すること。

(11) 借入有価証券明細表

借入目的ごとに帳簿価額から合計額を算出し記載すること。

(12) 固定資産明細表

貸借対照表の資産科目の種類別に記載すること。

前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の欄は、当該資産の取得原価を記載すること。

当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、差引当期末残高の欄に記載すること。

資産を再評価した場合には、当該再評価差額については、当期増加額又は当期減少額の欄に括弧書で記載すること。

(13) コール・マネー明細表

条件欄には取入条件の区分を記載すること。

担保欄には公社債、短資取引担保株式預り証等の担保の種類を記載すること。

期中平均残高は期中における残高の合計を総日数をもって除して算出すること。

(14) 売渡手形明細表

条件欄には借入期限、借入の方法等を記載すること。

担保欄には付随担保手形の振出先を記載すること。

(15) 借入金明細表

種類欄には銀行借入等の区分を記載し、種類別に一括合計して記載すること。

条件欄には借入期限、借入の方法等を記載すること。

担保欄には不動産、株式等担保の種類を記載すること。

(16) コマーシャル・ペーパー明細表

期中平均残高は期中における残高の合計を総日数をもって除して算出すること。

(17) 売現先取引勘定明細表

期中平均残高は期中における残高の合計を総日数をもって除して算出すること。

3　経理の状況

(1)　貸借対照表

①　資産の部

イ　有価証券

売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券を記載すること。

ロ　貸付金

関係会社貸付金について、その金額が資産総額の 100 分の 1 以下の場合は、これをその他の貸付金に含めて記載することができる。

関係会社貸付金、その他の貸付金は1年内に弁済期日の到来するもの、又は通常の状態において1年内に確実に回収できると認められる額を記載すること。ただし、当初投資その他の資産に記載した長期貸付金、関係会社長期貸付金については投資その他の資産を参照。

ハ　保管有価証券

貸借取引貸付金担保有価証券等の有価証券を記載すること。ただし、金融商品取引所等に寄託している有価証券及び金融商品取引所の会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）に対する貸借取引貸付有価証券等他へ貸し付けている有価証券を除く。

ニ　寄託有価証券

短資取引担保株式預り証規定により、コール・マネーの担保とするため、金融商品取引所に寄託している有価証券及び株式会社証券保管振替機構等に寄託している有価証券を記載すること。

ホ　有価証券引渡票支払金

有価証券引渡票に係る当該有価証券の代金相当額として金融商品取引清算機関へ預託した金銭を記載すること。

ヘ　フェイル資産関係勘定

フェイル発生時における資金処理勘定を記載すること。

ト　投資その他の資産

関係会社長期貸付金について、その金額が資産総額の 100 分の 1 以下の場合は、これを長期貸付金に含めて記載することができる。

長期貸付金、関係会社長期貸付金については、1年内に期限の到来するものであってもその返済予定額が総資産額の 100 分の 1 以下の場合は、投資その他の資産として記載することが出来る。

チ　貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券を貸借対照表に計上しない場合は、その旨、評価方法及び評価価額を注記すること。

②　負債の部

イ　貸借取引担保金

貸借取引について融資又は貸株先の会員等より貸借担保金として受け入れた現金を記載すること。

ロ　貸借取引貸株等代り金

貸借取引について貸株先の会員等より受け入れた担保金（当該会員等の売付有価証券の約定価額相当額）を記載すること。

ハ　貸債券取引貸付有価証券代り金

貸債券取引について担保として受け入れた見返り金について記載すること。

ニ　その他の貸付有価証券代り金

貸借取引貸株・貸債券取引貸付有価証券以外の貸付有価証券について担保として受け入れた見返り金について記載すること。

ホ　有価証券引渡票受入金

有価証券引渡票とともに当該有価証券の代金相当額として受け入れた代り金を記載すること。

ヘ　貸借取引貸付金担保有価証券

貸借取引について融資先の会員等より担保として受け入れた有価証券（当該会員等の買付有価証券）を記載すること。

ト　貸付有価証券見返

貸借取引貸株等に使用した所有有価証券を記載すること。

チ　フェイル負債関係勘定

フェイル発生時における資金処理勘定を記載すること。

リ　貸借取引貸付金担保有価証券、預り有価証券及び借入有価証券を貸借対照表に計上しない場合は、その旨、評価方法及び評価価額を注記すること。

(2)　損益計算書

①　貸借取引受取手数料

貸借取引に伴う名義書換・配当取扱手数料等の受入額を記載すること。

②　貸借取引支払利息

貸借取引貸株等代り金利息として支払った額を記載すること。

③　貸債券取引支払利息

貸債券取引代り金利息として支払った額を記載すること。

④　預り金支払利息

諸預り金に対する支払利息の額を記載すること。

⑤　有価証券借入料

株式その他の有価証券借入に対する借入料を記載すること。

⑥　賞与引当金戻入額

従業員賞与と相殺して処理すること。

⑦　貸倒引当金繰入

貸倒引当金勘定の繰入額と取崩額を相殺した後の金額を記載すること。

(3)　株主資本等変動計算書

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）様式第７号記載上の注意又は様式第７号の２記載上の注意に準じて記載すること。

(4)　営業考課表

対照勘定額の保管有価証券等には、寄託有価証券の額を含めること。

諸引当金繰入差額・戻入差額欄の金額は各引当金・準備金ごとに差額を算出し、その合計額を記載すること。

特別利益（損失）等は、固定資産売却益（損）等の臨時損益（引当金戻入繰入差額は除く）を含めた額とすること。

4　個人情報保護に関して講じている措置の実施状況

(1)　安全管理措置等の実施状況

取り扱う個人である顧客に関する情報の安全管理、従業者の監督及び当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督について、当該情報の漏えい、滅失又はき損の防止を図るために必要かつ適切な措置について記載する。

(2)　特別の非公開情報の目的外利用を防止する措置の実施状況

取り扱う個人である顧客に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報（その業務上知り得た公表されていない情報をいう。）を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しないことを確保するための措置について記載する。

5　苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約（法第 156 条の 38 第 13 項に規定する手続実施基本契約をいう。）を締結している指定証券金融会社紛争解決機関（法第 156 条の 31 の２第１項第１号に規定する指定証券金融会社紛争解決機関をいう。）の商号若しくは名称又は苦情処理措置（法第 37 条の７第１項第１号ロに規定する苦情処理措置をいう。）及び紛争解決措置（同号ロに規定する紛争解決措置をいう。）の内容を記載すること。